

V. 営業の状況

(1) 預金業務

● 預金・譲渡性預金残高

(単位：百万円)

種 類		平成18年度末		平成19年度末	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
預 金	流 動 性 預 金	65,795	28.87	65,845	29.85
	定 期 性 預 金	161,420	70.84	153,339	69.53
	うち固定金利定期預金	157,012	68.90	149,497	67.79
	うち変動金利定期預金	44	0.02	29	0.01
	そ の 他	668	0.29	1,360	0.62
	合 計	227,884	100.00	220,546	100.00
譲 渡 性 預 金		-	-	-	-
総 合 計		227,884	100.00	220,546	100.00

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

● 預金・譲渡性預金平均残高

(単位：百万円)

種 類		平成18年度		平成19年度	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
預 金	流 動 性 預 金	64,332	28.03	64,105	28.09
	定 期 性 預 金	164,474	71.65	163,334	71.58
	うち固定金利定期預金	159,958	69.69	159,225	69.78
	うち変動金利定期預金	48	0.02	37	0.02
	そ の 他	733	0.32	752	0.33
	合 計	229,541	100.00	228,192	100.00
譲 渡 性 預 金		-	-	-	-
総 合 計		299,541	100.00	228,192	100.00

● 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

期 間 \ 期別・種類		平成18年度末			平成19年度末		
		定 期 預 金			定 期 預 金		
			うち固定金利 定 期 預 金	うち変動金利 定 期 預 金		うち固定金利 定 期 預 金	うち変動金利 定 期 預 金
3 か 月 未 満		25,015	25,015	-	21,664	21,664	0
3 か 月 以 上 6 か 月 未 満		78,466	78,464	2	31,534	31,533	1
6 か 月 以 上 1 年 未 満		12,240	12,240	0	52,819	52,801	17
1 年 以 上 2 年 未 満		20,116	20,094	21	32,137	32,128	9
2 年 以 上 3 年 未 満		18,540	18,522	18	7,842	7,840	1
3 年 以 上		1,341	1,339	2	2,243	2,243	-
合 計		155,721	155,677	44	148,242	148,212	29

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

● 預金者別預金残高

(単位：百万円)

項 目	平成18年度末		平成19年度末	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
個 人	172,993	75.91	174,752	79.24
法 人	54,890	24.09	45,793	20.76
一 般 法 人	41,200	18.08	35,725	16.20
金 融	415	0.18	526	0.24
公 金	13,274	5.83	9,541	4.32
合 計	227,884	100.00	220,546	100.00

● 財形貯蓄残高

(単位：百万円)

項 目	平成18年度末	平成19年度末
財 形 年 金 預 金	174	169
財 形 住 宅 預 金	33	30
一 般 財 形 預 金	476	481
合 計	683	681

● 1店舗当たり預金

(単位：百万円)

項 目	平成18年度末	平成19年度末
営 業 店 舗 数	34店	34店
1 店 舗 当 た り 預 金 額	6,702	6,486

- (注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

● 従業員1人当たり預金

(単位：百万円)

項 目	平成18年度末	平成19年度末
従 業 員 数	372人	377人
従 業 員 1 人 当 た り 預 金 額	612	585

- (注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。

(2) 貸出業務

● 貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	平成18年度末	平成19年度末
手 形 貸 付	14,947	13,081
証 書 貸 付	145,555	148,605
当 座 貸 越	10,633	10,620
割 引 手 形	3,020	2,680
合 計	174,156	174,987

● 貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成18年度	平成19年度
手 形 貸 付	16,565	13,651
証 書 貸 付	148,237	145,968
当 座 貸 越	10,273	10,148
割 引 手 形	2,874	2,447
合 計	177,950	172,216

● 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

期 間 \ 期別・種類	平成18年度末			平成19年度末		
	貸 出 金	うち変動金利	うち固定金利	貸 出 金	うち変動金利	うち固定金利
1 年 以 下	20,671			18,324		
1 年 超 3 年 以 下	14,387	5,506	8,881	15,288	5,682	9,605
3 年 超 5 年 以 下	24,781	11,196	13,585	27,961	10,635	17,325
5 年 超 7 年 以 下	12,218	6,901	5,316	14,361	6,149	8,212
7 年 超	91,464	49,080	42,383	88,431	46,900	41,531
期 間 の 定 め の な い も の	10,633	5,931	4,702	10,620	5,811	4,809
合 計	174,156			174,987		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

●貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類				平成18年度末	平成19年度末
有 価 証 券				470	363
債 権				4,831	3,714
商 品				-	-
不 動 産				37,671	35,862
そ の 他				21	7
計				42,994	39,947
保 証				72,535	68,320
信 用				58,626	66,719
合 計				174,156	174,987
(うち劣後特約付貸出金)				(282)	(282)

●支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類				平成18年度末	平成19年度末
有 価 証 券				-	-
債 権				21	18
商 品				-	-
不 動 産				222	203
そ の 他				-	-
計				244	221
保 証				401	354
信 用				242	203
合 計				888	779

●貸出金使途別残高

(単位：百万円)

区 分				平成18年度末		平成19年度末	
				金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
設 備 資 金				87,848	50.44	87,955	50.26
運 転 資 金				86,308	49.56	87,031	49.74
合 計				174,156	100.00	174,987	100.00

●業種別貸出状況

(単位：百万円)

業 種 別	平成18年度末		平成19年度末	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
製 造 業	7,718	4.43	7,842	4.48
農 業	208	0.12	1,853	1.06
林 業	38	0.02	41	0.02
漁 業	64	0.04	57	0.03
鉱 業	662	0.38	571	0.33
建 設 業	13,709	7.87	12,333	7.05
電気・ガス・熱供給・水道業	1,327	0.76	1,257	0.72
情 報 通 信 業	85	0.05	112	0.07
運 輸 業	3,491	2.01	3,680	2.10
卸 売 ・ 小 売 業	12,140	6.97	10,805	6.18
金 融 ・ 保 険 業	17,707	10.17	14,320	8.18
不 動 産 業	18,689	10.73	10,239	5.85
各 種 サ ー ビ ス 業	27,732	15.92	27,546	15.74
地 方 公 共 団 体	11,261	6.47	18,964	10.84
そ の 他	59,317	34.06	65,359	37.35
合 計	174,156	100.00	174,987	100.00

● 中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

項	目	平成18年度末	平成19年度末
中 小 企 業 向 け 貸 出 金	残 高	145,754	137,832
	比 率	83.69%	78.76%

- (注) 1. 本表の貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

● 消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

項	目	平成18年度末	平成19年度末
住 宅 ロ ー ン		43,584	43,462
消 費 者 ロ ー ン		10,092	8,238
合	計	53,676	51,700

● 貸出金の預金に対する比率

(単位：%)

項	目	平成18年度	平成19年度
預 貸 率	末 残	76.42	79.34
	平 残	77.52	75.46

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

● 1店舗当たり貸出金

(単位：百万円)

項	目	平成18年度末	平成19年度末
営 業 店 舗 数		34店	34店
1 店 舗 当 た り 貸 出 金		5,122	5,146

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

● 従業員1人当たり貸出金

(単位：百万円)

項	目	平成18年度末	平成19年度末
従 業 員 数		372人	377人
従 業 員 1 人 当 た り 貸 出 金		468	464

(注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。

●貸出金償却額

(単位：百万円)

項 目	平成18年度	平成19年度
貸 出 金 償 却 額	-	-

●貸倒引当金明細表

(単位：百万円)

区 分		平成18年度末	当期増加額	当期減少額		平成19年度末	摘 要
				目的使用	その他		
貸倒引当金	一 般 貸 倒 引 当 金	1,353	1,445	-	1,353	1,445	当期減少額は洗替による取崩額
	個 別 貸 倒 引 当 金	3,752	2,027	1,479	836	3,464	当期減少額は主として税法による取崩額
	合 計	5,106	3,473	1,479	2,190	4,909	

●リスク管理債権額

(単位：百万円)

	平成18年度末	平成19年度末
破 綻 先 債 権	117	481
延 滞 債 権	9,681	10,137
3ヵ月以上延滞債権	46	139
貸出条件緩和債権	2,222	2,490
合 計	12,068	13,248

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

●金融再生法に基づく開示債権額

(単位：百万円)

	平成18年度末	平成19年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,444	3,827
危 険 債 権	6,402	6,818
要 管 理 債 権	2,268	2,629
小 計	12,115	13,275
正 常 債 権	163,100	162,638
合 計	175,216	175,913
与信債権に占める割合	6.91%	7.54%

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
3. 「要管理債権」とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。なお、平成19年度末の正常債権額は162,638百万円であります。

(3) 証券業務

●保有有価証券残高

(単位：百万円)

種 類	平成18年度末				平成19年度末			
		構成比(%)	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門		構成比(%)	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門
国 債	22,251	39.04	22,251	-	12,254	22.26	12,254	-
地 方 債	4,452	7.81	4,452	-	5,287	9.60	5,287	-
社 債	17,829	31.28	17,829	-	24,375	44.27	24,375	-
株 式	2,707	4.75	2,707	-	2,560	4.65	2,560	-
そ の 他 の 証 券	9,758	17.12	2,555	7,202	10,582	19.22	2,909	7,673
うち外国債券	7,202			7,202	7,673			7,673
うち外国株式	-			-	-			-
合 計	56,999	100.00	49,797	7,202	55,060	100.00	47,387	7,673

(注) 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。

●保有有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成18年度				平成19年度			
		構成比(%)	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門		構成比(%)	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門
国 債	21,242	41.09	21,242	-	20,568	33.97	20,568	-
地 方 債	3,861	7.47	3,861	-	4,890	8.08	4,890	-
社 債	14,085	27.24	14,085	-	21,539	35.58	21,539	-
株 式	2,675	5.18	2,675	-	2,949	4.87	2,949	-
そ の 他 の 証 券	9,835	19.02	2,331	7,503	10,596	17.50	2,976	7,620
うち外国債券	7,503			7,503	7,620			7,620
うち外国株式	-			-	-			-
合 計	51,700	100.00	44,196	7,503	60,544	100.00	52,924	7,620

●公共債の引受

(単位：百万円)

種 類	平成18年度	平成19年度
国 債	-	-
地 方 債 ・ 政 保 債	1,400	400
合 計	1,400	400

●国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売

(単位：百万円)

種 類	平成18年度	平成19年度
国 債	637	360
地 方 債 ・ 政 保 債	-	-
合 計	637	360
証 券 投 資 信 託	5,331	6,599

●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

期 間 \ 期別・種類	平成18年度末						
	国 債	地 方 債	社 債	株 式	その他の証券	うち外国債券	うち外国株式
1 年 以 下	5,237	274	1,078		240	101	
1 年 超 3 年 以 下	496	1,646	2,083		1,592	1,101	
3 年 超 5 年 以 下	4,184	1,086	7,046		1,490	1,003	
5 年 超 7 年 以 下	1,515	783	2,657		1,014	715	
7 年 超 10 年 以 下	8,454	660	4,963		1,220	891	
10 年 超	2,363	-	-		3,389	3,389	
期間の定めのないもの	-	-	-	2,707	809	-	-
合 計	22,251	4,452	17,829	2,707	9,758	7,202	-

(単位：百万円)

期 間 \ 期別・種類	平成19年度末						
	国 債	地 方 債	社 債	株 式	その他の証券	うち外国債券	うち外国株式
1 年 以 下	-	130	577		683	500	
1 年 超 3 年 以 下	499	1,629	1,329		1,713	1,096	
3 年 超 5 年 以 下	743	437	9,570		1,975	1,394	
5 年 超 7 年 以 下	136	1,140	5,804		970	787	
7 年 超 10 年 以 下	9,494	1,950	7,093		625	492	
10 年 超	1,380	-	-		3,401	3,401	
期間の定めのないもの	-	-	-	2,560	1,211	-	-
合 計	12,254	5,287	24,375	2,560	10,582	7,673	-

(注) 自己株式は「株式」から除いております。

●商品有価証券売買高（ディーリング実績）

(単位：百万円)

種 類	平成18年度	平成19年度
商 品 国 債	798	122
商 品 地 方 債	-	-
商 品 政 府 保 証 債	-	-
合 計	798	122

●商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成18年度	平成19年度
商 品 国 債	36	17
商 品 地 方 債	-	-
商 品 政 府 保 証 債	-	-
そ の 他 の 商 品 有 価 証 券	-	-
合 計	36	17

●有価証券の預金に対する比率

(単位：%)

	平成18年度		平成19年度	
	期末残高	期中平均	期末残高	期中平均
国 内 業 務 部 門	21.85	19.25	21.48	23.19
国 際 業 務 部 門	-	-	-	-
合 計	25.01	22.52	24.96	26.53

(4) 有価証券の時価等情報

1) 平成19年度

※貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか「商品有価証券」を含めて記載しております。

● 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成19年度末	
		貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売 買 目 的 有 価 証 券		1	0

● 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成19年度末				
		貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額	う ち 益	う ち 損
国 債		-	-	-	-	-
地 方 債		-	-	-	-	-
短 期 社 債		-	-	-	-	-
社 債		900	910	10	10	0
そ の 他		3,304	2,966	△ 337	4	341
合 計		4,204	3,876	△ 327	14	342

- (注) 1. 時価は、当期末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

● その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成19年度末				
		取 得 原 価	貸 借 対 照 表 計 上 額	評 価 差 額	う ち 益	う ち 損
株 式		3,231	2,405	△ 826	58	885
債 券		41,136	40,947	△ 189	400	590
	国 債	12,528	12,254	△ 274	128	403
	地 方 債	5,228	5,287	59	71	12
	短 期 社 債	-	-	-	-	-
	社 債	23,379	23,405	25	200	174
そ の 他		7,994	7,255	△ 739	5	744
合 計		52,363	50,607	△ 1,755	465	2,220

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、株式については当事業年度末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当事業年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
当事業年度における減損処理額は、株式18百万円、その他25百万円であります。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、期末時の時価の下落率が簿価の30%以上であるものを対象としております。時価の下落率が簿価の50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。また、時価の下落率が30%以上50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っております。

● 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成19年度末		
		売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
そ の 他 有 価 証 券		25,966	461	25

● 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成19年度末
その他有価証券	
非上場株式	155
出 資 証 券	23
私 募 債	70

● その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成19年度末			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券		708	14,208	25,619	1,380
	国 債	-	1,242	9,630	1,380
	地 方 債	130	2,066	3,090	-
	短 期 社 債	-	-	-	-
	社 債	577	10,899	12,897	-
そ の 他		683	3,689	1,596	3,401
合 計		1,392	17,898	27,215	4,782

● 金銭の信託関係

該当事項なし。

● その他有価証券評価差額金

貸借対照表上に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成19年度末
評価差額	△ 1,755
その他有価証券	△ 1,755
その他の金銭の信託	-
(+) 繰延税金資産	-
その他有価証券評価差額金	△ 1,755

2) 平成18年度

※貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか「商品有価証券」を含めて記載しております。

●売買目的有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成18年度末	
		貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売 買 目 的 有 価 証 券		37	0

●満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成18年度末				
		貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額	う ち 益	う ち 損
国 債		-	-	-	-	-
地 方 債		-	-	-	-	-
短 期 社 債		-	-	-	-	-
社 債		900	916	16	16	0
そ の 他		3,300	3,043	△ 257	10	267
合 計		4,200	3,959	△ 241	26	268

(注) 1. 時価は、当期末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

●その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成18年度末				
		取 得 原 価	貸 借 対 照 表 計 上 額	評 価 差 額	う ち 益	う ち 損
株 式		2,514	2,552	37	307	269
債 券		44,064	43,633	△ 430	95	526
	国 債	22,603	22,251	△ 351	28	380
	地 方 債	4,469	4,452	△ 16	16	33
	短 期 社 債	-	-	-	-	-
	社 債	16,990	16,929	△ 61	50	112
そ の 他		6,636	6,433	△ 203	74	277
合 計		53,215	52,619	△ 595	477	1,073

(注) 1. 貸借対照表計上額は、株式については当事業年度末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当事業年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、株式188百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、期末時の時価の下落率が簿価の30%以上であるものを対象としております。時価の下落率が簿価の50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。また、時価の下落率が30%以上50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っております。

●当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類 \ 期 別	平成18年度末		
	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
そ の 他 有 価 証 券	10,991	518	66

●時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成18年度末
その他有価証券	
非上場株式	155
出 資 証 券	23

●その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成18年度末			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券		6,590	16,544	19,034	2,363
	国 債	5,237	4,681	9,969	2,363
	地 方 債	274	2,733	1,444	-
	短 期 社 債	-	-	-	-
	社 債	1,078	9,130	7,620	-
そ の 他		240	3,083	2,235	3,389
合 計		6,830	19,628	21,270	5,752

●金銭の信託関係

該当事項なし。

●その他有価証券評価差額金

貸借対照表上に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成18年度末
評価差額	△ 595
その他有価証券	△ 595
その他の金銭の信託	-
(+) 繰延税金資産	282
その他有価証券評価差額金	△ 313

(5) デリバティブ取引情報

1) 平成19年度

●取引の状況

当行は、当事業年度においてデリバティブを全く利用していないため、該当事項はありません。

2) 平成18年度

●取引の状況

①取引の内容

当行が取扱ったデリバティブ取引の種類は、以下のとおりです。

- ・株式関連取引：株式指数先物取引
- ・債券関連取引：債券店頭オプション取引

②取引に対する取組方針と利用目的

デリバティブ取引については、保有有価証券のリスク軽減の目的のためであり、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

③取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引には、市場リスク、信用リスクがあります。

- ・市場リスク：相場の変動によって損失が発生するリスク
- ・信用リスク：取引相手先が支払い不能になることにより、資産の価値が減少ないし消失することにより損失を被るリスク

④取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の管理については、相互牽制確保のため、市場部門（資金証券部市場金融グループ）・事務管理部門（資金証券部資金管理グループ）・リスク管理部門（資金証券部資金管理グループ）に分離した体制としています。

デリバティブ取引に係る市場リスク・信用リスクの管理については、リスク管理部門である資金証券部資金管理グループが、「有価証券等運用規程」に基づく、決裁権限、保有限度額、ロスカットルール等に照らし、厳格に行っています。

●取引の時価情報

(1) 金利関連取引

該当事項なし。

(2) 通貨関連取引

該当事項なし。

(3) 株式関連取引

契約額等の当事業年度末残高はありません。

(4) 債券関連取引

契約額等の当事業年度末残高はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項なし。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当事項なし。

VI. その他の業務

【内国業務】

●内国為替取扱高

(単位：百万円)

区 分		平成18年度		平成19年度	
		口数 (千口)	金 額	口数 (千口)	金 額
送 金 為 替	各 地 へ 向 け た 分	417	294,517	456	314,840
	各 地 より 受 け た 分	572	311,254	611	317,378
代 金 取 立	各 地 へ 向 け た 分	15	10,574	12	10,563
	各 地 より 受 け た 分	6	6,528	5	6,022

VII. 諸比率・その他

● 経営諸効率指標

(単位：％)

	平成18年度			平成19年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	2.39	2.36	2.39	2.39	1.86	2.37
資金調達原価	1.92	-	1.92	2.06	-	2.06
総資金利鞘	0.47	-	0.47	0.33	-	0.31

● 利益率

(単位：％)

種 類	平成18年度	平成19年度
総資産経常利益率	0.40	0.06
資本経常利益率	8.95	1.29
総資産当期純利益率	0.15	0.09
資本当期純利益率	3.34	2.11

● 単体自己資本比率（国内基準）

(単位：百万円)

項 目		平成18年度	平成19年度
基 本 的 項 目 (Tier 1)	資 本 金	2,100	2,100
	うち非累積的永久優先株	-	-
	新株式申込証拠金	-	-
	資本準備金	679	679
	その他の資本剰余金	-	-
	利益準備金	585	606
	その他の利益剰余金	7,168	7,287
	その他の	-	-
	自己株式(△)	29	34
	自己株式申込証拠金	-	-
	社外流出予定額(△)	54	54
	その他の有価証券の評価差損(△)	313	1,755
	新株予約権	-	-
	営業権相当額(△)	-	-
	のれん相当額(△)	-	-
補 完 的 項 目 (Tier 2)	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	-	-
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	-	-
	繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	-	-
	繰延税金資産の控除金額(△)	-	-
	計 (A)	10,134	8,828
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	-	-
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	770	770
	一般貸倒引当金	1,353	1,445
	負債性資本調達手段等	1,000	1,000
	うち永久劣後債務(注2)	-	-
控 除 項 目	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	1,000	1,000
	計	3,124	3,215
	うち自己資本への算入額(B)	2,538	2,608
自 己 資 本 額	控 除 項 目(注4)(C)	50	50
	(A) + (B) - (C) (D)	12,622	11,387
	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	120,916	122,460
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	1,862	1,797
	信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額(E)	122,778	124,257
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 $\left(\frac{(G)}{8\%}\right)$ (F)	10,108	9,873
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	808	789
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	※計 (E) + (F) (H)	132,887	134,131
	単体自己資本比率（国内基準）= $\frac{D}{H} \times 100$ (%)	9.49	8.48
	(参考) Tier 1 比率 = $\frac{A}{H} \times 100$ (%)	7.62	6.58

- (注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

●退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は確定給付型の制度として、昭和49年4月より適格退職年金制度を採用しており、昭和60年7月に厚生年金基金制度に一部移行しております。厚生年金基金制度において、国の代行部分については平成16年2月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けて、平成17年3月31日に過去分返上の認可を受け、平成17年4月1日より企業年金基金へ移行しました。

さらに、当行は、平成18年4月1日に退職給付制度の改定を行い、適格年金及び企業年金基金を統合し、新企業年金への移行及びキャッシュバランプランの導入を行っております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区 分	平成18年度末	平成19年度末
退職給付債務 (A)	△1,754	△1,707
年金資産 (B)	951	835
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△803	△872
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	261	229
未認識数理計算上の差異 (E)	160	228
未認識過去勤務債務 (F)	△158	△143
貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	△539	△558
前払年金費用 (H)	-	-
退職給付引当金 (G) - (H)	△539	△558

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区 分	平成18年度末	平成19年度末
勤務費用	75	75
利息費用	33	35
期待運用収益	△17	△19
過去勤務債務の損益処理額	△15	△15
数理計算上の差異の費用処理額	33	33
会計基準変更時差異の費用処理額	32	32
その他（臨時に支払った割増退職金等）	11	-
退職給付費用	154	142

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。